


# 目標と実績

JSRグループでは、各カテゴリーにおいて長期的な推進項目と年度ごとの目標を設定しています。主要な活動目標と実績についてご報告します。

評価 ◎:計画以上に進展 ○:計画通り進展 △:さらなる努力が必要


推進項目	2012年度目標	2012年度実績	評価	2013年度以降の目標	推進部門
<b>CSRマネジメント</b> 活動の推進およびグループ全体での浸透度向上  社会動向の把握  コンプライアンスの強化  リスク管理の強化  ISO26000 組織統治	4委員会活動の推進	●4委員会活動(企業倫理、レスポンシブル・ケア、リスク管理、社会貢献)を計画通り推進	○	●活動の継続	CSR部
	グループ全体での浸透度向上	●「CSRレポートを読む会」のグループ全部門での開催、社内報やイントラネットでのトップメッセージを含む発信増加等、社員のCSRの理解の向上を促進。各種アンケートで効果確認 ●グループ企業のリーダークラスを対象にCSRワークショップを開催 ●海外拠点の浸透活動に着手	◎	●メッセージの発信継続 ●ワークショップなど意識浸透策の継続実施 ●海外拠点への展開	
	国連グローバル・コンパクト(GC)ネットワーク等の活用	●GCのネットワークを活用し、施策に反映 ●ジャパンネットワーク(GC-JN)の分科会推進委員会メンバー、社内浸透分科会幹事、ヒューマンライツ分科会メンバーとして活動	○	●活動の継続	
	企業倫理意識調査	●海外拠点も含め企業倫理意識調査とフォローアップを実施	○	●活動の継続	
	企業倫理要綱の周知化	●社会動向を踏まえ、企業倫理要綱の内容を一部改定し拡充	◎	●企業倫理要綱の改定内容の周知化 ●サプライヤーホットラインの導入	
	法令遵守の推進	●海外を含むグループ全体で、法令遵守状況の定期的な確認および改善活動を実施 ●グループ内での法令に対する知識の向上を図るため、定期的に法務講座を開催、コンプライアンス・ハンドブックを制作	◎	●活動の継続 ●法令遵守体制の改善	
	リスク管理の仕組みのレビューおよび改善	●全社的リスク管理の仕組みをレビュー。一部仕組みの改善を実施	○	●改善策の実施および定着	
	全社的リスク管理システムの定期実施	●海外拠点を含むグループ全体で全社的リスク管理活動を実施、14項目の「全社重要リスク」を選定	○	●活動の継続	
	クライシスマネジメント	●初動対応に重きを置いた従来の危機管理体制に加えて、プロジェクト体制でBCMの構築に着手 ●災害発生からBCM発動までの流れを疑似体験する訓練を実施	○	●BCM規定の整備 ●危機管理訓練の継続実施	
	PLP <sup>*1</sup> 活動の展開と強化	●品質事故の予防強化のため製品品質や評価技術を改善する活動等をグループ企業を含めて展開・推進	○	●設計から製造までにとどまらず、原料調達から物流までのサプライチェーン全体にわたる品質管理の向上	
顧客への環境・安全情報の提供	●SDS電子管理システムにより試作品や製品について顧客に正確な内容のSDS <sup>*2</sup> を確実に提供	○	●活動の継続		
GHS <sup>*3</sup> への対応	●労働安全衛生法に従い国内出荷製品のラベル表示、SDSのGHS化を計画通りに推進	○	●法規に従いGHSに基づくラベル表示、SDS提供を継続。輸出品についても各国の法規制に従いGHS化に適切対応		
欧州REACH <sup>*4</sup> とCLP <sup>*5</sup> への対応	●REACH遵守に必要な情報伝達および原料の登録状況の確認、欧州向け製品へのCLPラベルの貼付	○	●活動の継続		
グリーン調達 <sup>*6</sup> の推進	●JAMP-GP <sup>*7</sup> の継続	○	●サプライチェーンでの連携を重視した活動の推進		
CSR調達 <sup>*8</sup>	●原材料関係では購入金額ベースで98%をカバーする取引先を対象として実施(前年度は95%)したほか、石油化学系事業のサプライヤーに対し、生物多様性保全に関するアンケート調査も実施	○	●活動の継続、内容の拡充	原料機材調達第一部・第二部	
<b>従業員</b> ワークライフマネジメント推進  人材の多様化  ISO26000 労働慣行 人権	意識浸透策の推進	●階層別研修などで教育を実施 ●時間外労働実績の周知化(毎月)	○	●活動の継続	人材開発部
	制度の認知度向上施策の実施	●介護セミナーの実施	○		
	社内風土の醸成、具体的施策の実行、数値目標レベルへの到達	●2013年4月採用女性比率 大卒技術系:18%、大卒事務系:50%、2013年4月管理職女性比率:3.9% ●各事業所でコミュニケーション活動活性化	○	●活動の継続	
	採用の多様化推進	●障がい者雇用率(JSR):1.96%(前年度1.84%) ●外国籍社員(JSR):19名(前年度14名) ●異文化コミュニケーションを学ぶワークショップを展開	○	●採用の多様化推進 ●ワークショップの実施拡大	

**CSRワークショップ開催(2013年1月)**




グループ企業のリーダークラスを対象としたCSRワークショップを開催しました。専門家によるレクチャーの後、未来のあるべき姿を描き、一企業としてできること、一市民としてできることを、グループディスカッションを通して考えました。

**JSR Micro, Inc.がCSRレポートを発行(2013年4月)**




グループ企業としては初めて、米国のJSR Micro, Inc.が独自にCSRレポートを発行しました。本レポートがJSR Micro, Inc.のサステナビリティの次世代の礎となることが期待されています。

**事業継続初動訓練実施(2012年12月)**




BCM強化の一環として、「東南海地震発生/津波警報発令」を想定し、本社および四日市工場の対策本部メンバーが、次々と発生する課題にどのように判断を下していくかという模擬訓練を実施しました。

**サプライヤーとの意見交換実施(2013年1月)**



サプライチェーン全体での生物多様性保全を目指す第一歩として、サプライヤーの生物多様性保全への取り組み状況についてアンケートを実施。一部の主要サプライヤーを訪問し、意見交換を行いました。

**コミュニケーション活動事例紹介を発行(2012年7月)**



行動指針・4Cのひとつとして、部門やグループの垣根を越えたコミュニケーションの向上を図るため、JSRグループの各事業所で懇親会を開催しています。これまでに、グループ企業社員や派遣社員も含め多くの社員が参加し、交流を図りました。また、2012年7月には、全従業員向けに「コミュニケーション活動の事例紹介」を発行しました。


\*1 PLP (Product Liability Prevention) 製造物責任予防。欠陥製品を製造しないための予防活動  
 \*2 SDS (Safety Data Sheet) 安全データシート。化学物質の安全情報を記載したシートで、他の事業者に出荷する際に添付する  
 \*3 GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) 化学品の分類および表示に関する世界調和システム。化学品の分類、ラベル表示、SDS提供を世界的に統一する仕組み  
 \*4 REACH (Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals) 欧州の「化学品の登録、評価、認可および制限」の規則で、年間1トン以上製造・輸入する化学品はすべて安全性試験データをつけて登録する制度

\*5 CLP (Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures) 欧州における、GHSに基づく化学物質と混合物の危険有害性分類、表示および包装に関する規則  
 \*6 グリーン調達 人の健康に悪影響を及ぼす可能性のある物質の管理を徹底できている調達先から原材料などを調達する仕組み  
 \*7 JAMP-GP (Joint Article Management Promotion-consortium Global Portal) アーティクルマネジメント推進協議会のグローバルポータルサイト。会員企業間の製品含有化学物質の情報管理・開示・伝達の機能を持つ  
 \*8 CSR調達 環境対応のほか、企業倫理や雇用など社会面での取り組みも実践している調達先から原材料などを調達する仕組み

推進項目	2012年度目標	2012年度実績	評価	2013年度以降の目標	推進部門
<b>社会 RC</b> 環境・安全に配慮した製品の開発 事前環境・安全評価の実施 事故・災害の撲滅 大規模地震対策の計画的推進 ISO14001、ISO9001の維持 信頼性の高い事業所づくり グループ企業の環境・安全監査 保安力向上センター活動への参画 省エネルギーの推進および地球温暖化対策 VOC <sup>*11</sup> 大気排出量削減 排水環境負荷、産業廃棄物等の削減推進 地域環境改善の実施 ISO26000 環境 コミュニティ 国際事業における環境・安全の確保	LCA <sup>*9</sup> の環境負荷低減活動への活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研究開発段階よりLCAを導入し新規製品、代表製品のCO<sub>2</sub>排出量を試算(約70製品群の製造段階のLCAを試算)</li> </ul>	○	●LCI <sup>*10</sup> データの環境負荷低減活動への活用検討を継続	RC推進委員会
	事前環境・安全評価の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●設備新增設・変更、非定常作業等の実施に際しては安全・環境マニュアルに従い、事前環境・安全評価の実施を継続</li> <li>●2012年度は、石油コンビナート等災害防止法に基づき行政に報告すべき設備災害が2件発生。グループ全体に水平展開し、問題点の洗い出しと対策を実施</li> <li>●労働安全衛生災害防止のため、危険箇所・危険作業の撲滅活動等を継続。2012年度はJSRおよび国内グループ企業での休業災害発生なし</li> </ul>	△	●現状の設備、物質、作業等について潜在危険の発掘とその対策を継続	
	大規模地震対策の計画的推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●直下型地震を想定した耐震補強、プレート境界型地震に伴い襲来する最大津波を想定した対策等の計画立案と推進</li> </ul>	○	●職場の危険箇所、危険作業撲滅とともに、技術の伝承を推進	
	ISO14001、ISO9001の維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>●JSRの3工場ISO14001、ISO9001の継続審査に合格</li> </ul>	○	●ISO14001、ISO9001維持・継続 ●筑波研究所でISO14001導入	
	信頼性の高い事業所づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●JSRの3工場高圧ガス保安法認定維持</li> <li>●千葉工場において、高圧ガス保安法の一圧容器4年間連続運転取得</li> </ul>	○	●保安関係法令にかかわる認定の更新	
	グループ企業の環境・安全監査	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内グループ企業(13社、22事業所)および海外グループ企業(1社、1事業所)を対象に環境・安全監査を実施</li> </ul>	○	●活動の継続 ●海外拠点監査の実施頻度アップ	
	保安力向上センター活動への参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「保安力評価システム」の産業界への普及を目的として2013年4月に第三者機関として設立された「保安力向上センター」の活動に参画</li> </ul>	○	●活動の継続	
	省エネルギーの推進および地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●省エネ技術の高度化に取り組み、「3工場トータルの二酸化炭素排出量を1990年度対比6%削減体制」を確立。2012年度の排出量は1990年度比約1.6万トン(2.2%)減少。二酸化炭素排出量原単位指数は1999年度を100とした場合、2012年度は63を達成</li> </ul>	△	●二酸化炭素排出量削減目標達成のため、省エネ活動を中心に継続	
	VOC <sup>*11</sup> 大気排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>●JSRの3工場に設置したRTO<sup>*12</sup>の安定運転を継続することにより、VOC排出量を2000年度対比76%削減</li> </ul>	○	●2015年度のVOC削減目標「2000年度基準75%削減維持」に向けて推進	
	排水環境負荷、産業廃棄物等の削減推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●産業廃棄物に関しては、廃棄物の発生抑制、廃棄物分別の徹底、再資源化先の探索等に全工場一体となって取り組み、2003年度から2012年度まで継続してゴミゼロの目標を達成(最終埋処分量7トン/年)</li> <li>●排水(COD、全窒素、全リン)について第6次水質総量規制に対応</li> <li>●第7次水質総量規制(2014年4月施行予定)に向けて排水処理安定化と水質向上対策を継続</li> <li>●改正水質汚濁防止法への対応完了(JSR各事業所、対象設備を有するグループ企業において遵法対応完了)</li> </ul>	○	●ゴミゼロの目標達成の継続 ●第7次総量規制に対応するため、排水処理安定化とさらなる排水負荷低減を推進	
地域環境改善の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●JSRの3工場に設置したRTOによる臭気削減継続</li> <li>●四日市工場に設置したグランドフレアー<sup>*13</sup>による騒音・遮光対策実施。2012年度は環境苦情なし</li> </ul>	○	●環境苦情ゼロの継続		
ISO26000 環境 コミュニティ 国際事業における環境・安全の確保	公益財団法人 国際環境技術移転研究センターへの協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公益財団法人 国際環境技術移転研究センター(ICETT)に協力し、世界各国の環境・安全技術者の養成を支援</li> </ul>	○	●ICETTへの協力継続	CSR部 環境安全部
生物多様性保全 ISO26000 環境	生物多様性方針に基づいた活動を推進 JBIB <sup>*14</sup> 活動の継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●四日市工場、筑波研究所で生物多様性に配慮した緑地への改善に着手。各事業所で定期的に「いきものモニタリング」実施</li> <li>●新規建設事業所での生物多様性配慮の検討に着手</li> <li>●サプライヤーへの生物多様性保全に関するアンケート実施</li> <li>●合成ゴムおよび天然ゴムの持続可能性調査実施</li> <li>●JBIBのワーキンググループ活動継続</li> </ul>	◎	●方針・計画に則った活動の推進 ●JBIB活動の継続	
<b>社会 地域・社会</b> 社会貢献活動の推進 ISO26000 コミュニティ	社会貢献プログラムの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育機関との協業による小学生向けの「おもしろ実験教室」、中学生向け理科の出前授業、教員の民間企業研修、TABLE FOR TWO等を継続して実施</li> </ul>	○	●活動の継続	社会貢献委員会
	被災地支援活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>●被災地の仮設住宅に当社材料を使用した遮熱塗料の施工を継続し、被災者の生活環境の改善を支援</li> </ul>	○	●被災地のニーズに沿った活動の継続	
	地域貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各工場地区において地域住民との交流行事、周辺の清掃活動など対話を重視した活動を展開。四日市工場食堂での「地産地消フェア」継続</li> </ul>	○	●活動の継続	
<b>株主</b> 株主・投資家とのコミュニケーションの充実	各種媒体による情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ホームページの「投資家情報」、アニュアルレポート、冊子「こんなところにもJSR」等により、当社グループに関する情報をわかりやすくタイムリーに発信</li> </ul>	○	●活動の継続	総務部 経理財務部 広報部
	株主・投資家との双方向コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>●四半期ごとの決算説明会に加え、機関投資家・アナリスト向けセミナー、技術セミナーおよび工場見学会を実施</li> </ul>	○	●活動の継続	
	親しみやすい株主総会の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●招集通知添付書類への記載情報の充実、株主総会当日の製品紹介・事業概要の説明を充実</li> </ul>	○	●活動の継続	


### 海外グループ企業の環境・安全監査

JSRグループでは国内・海外を問わず環境・安全活動を展開しており、定期的に環境・安全監査を実施しています。2012年度は中国広東省佛山で原料ゴムの精練加工を行っている日密科徳橡膠(佛山)有限公司の監査を実施しました。



日密科徳橡膠(佛山)での監査

### 安全診断「保安力評価システム」の導入



特定非営利活動法人 安全工学会が開発した保安力の自己診断ツール「保安力評価システム」を導入しました。同システムは安全を守る技術的側面の「保安基盤」と人的側面の「安全文化」に重点をおいた評価システムです。まずは四日市工場で試験導入したのち、他の事業所へも展開していきます。

### 排水汚泥の燃料化によるCO<sub>2</sub>削減




四日市工場の総合排水処理施設から排出される汚泥は助燃材(重油)を使用して場内で焼却していましたが、2012年に汚泥乾燥設備を導入して燃料化することで、助燃材が不要となり、年間約1万5千トンのCO<sub>2</sub>削減が見込まれます。

### JSR Micro Taiwan Co., Ltd. (JMW) 緑化コンテストで2年連続佳作受賞



JMWは、管轄官庁である中部科学工業園区管理局主催の緑化コンテストに参加し、2年連続で佳作を受賞しました。設立時から台湾の亜熱帯気候を考慮し、工場全体の緑化に台湾固有種の植物を選定し、当地の生態系調和を大事にすることに努めています。

### 「SIFCLEAR<sup>®</sup>」を使用した遮熱塗料を気仙沼大島の仮設住宅に塗装



JSRグループは、宮城県気仙沼市の大島で社員有志によるボランティア活動を実施しました。それをきっかけとして、大島島内の仮設住宅に当社製品「SIFCLEAR<sup>®</sup>」を使用した遮熱塗料を無償で施工しました。2011年～2012年にかけて全88棟に施工し、居住されている方からも感想を聞くなどして、仮設住宅の居住環境の改善を支援しています。

\*9 LCA (Life Cycle Assessment) 製品について原料、製造、使用、廃棄の全工程で、環境に与えた影響を定量的に分析・評価する方法  
 \*10 LCI (Life Cycle Inventory) LCAにおいて、製品に関して、資源、エネルギー、環境負荷の入出力データを積算すること  
 \*11 VOC (Volatile Organic Compounds) 揮発性有機化合物。大気汚染の原因になる

\*12 RTO (Regenerative Thermal Oxidizer) VOCを燃焼させ水と二酸化炭素に分解する装置で、よりクリーンな排気を実現する  
 \*13 グランドフレアー 地上置き式の円筒状炉内で燃焼する形式の排ガス燃焼設備で、通常のフレアースタックより騒音等周辺環境への影響が少ない  
 \*14 JBIB 一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (Japan Business Initiative for Biodiversity)